

【主な質疑応答の要旨】

株式会社 Ubicom ホールディングス

2024年3月期 第3四半期決算オンライン説明会

(2024年2月13日開催)

SBI証券ウェブサイトで開催いたしました本説明会の講演部分は、下記リンクよりオンデマンド動画にてご覧いただけます。

動画リンク：[2024年3月期第3四半期決算オンライン説明会](#)

※本動画の公開期間は、公開日より約3カ月を予定しております。

- 日経新聞で御社の記事を読みました。医療機関向け業務支援ソフトの市場シェアを「2030年までに7割に高める」との記事でしたが、シェア拡大に向けた施策などについて教えてください。

中小病院向けの素晴らしいシステムをお持ちの電子カルテメーカー各社様に対し、基本実装（当社がOEM提供）いただく契約を進めております。それにより、医療機関様の収益改善および医師の働き方改革に寄与することで更なる拡販を目指してまいります。

- 資料にM&Aを加速するとの記載がありましたが、具体的にどのような会社の買収を検討しているのでしょうか。

当社はさらなるグローバル進出を推進してまいりたいと考えています。従いましてそのようなクライアントを持つ企業様とのアライアンスを、グローバル事業・メディカル事業の双方において、国内外を問わず探しております。現時点でもお話がいくつか来ており、足し算の経営ではなく掛け算の経営を実行するべく、国内・国外案件ともに、複数の案件について精査を進めております。

- オージス総研との資本業務提携について、今後グローバル事業の拡大に注力していくということなのでしょうか。

はい。オージス総研との資本業務提携はグローバル事業の拡大につながります。

すでに当社のフィリピン子会社であるAWSにおいて、オージス総研専用の開発ラボを設置し、初年度である2024年4月～2025年3月の年間発注額で、3億円以上の開発体制を構築しております。また、将来的にはアジアパシフィック地域において、オージス総研と共同で販売活動およびマーケティングを行うことで、ニューマーケットにおける10億円の売上達成を目指してまいります。

■ **メディカル事業において通期決算で売上・営業利益ともに当初の目標を達成する目途は立っているのでしょうか。**

新規クライアント数が前期比 200%超えとなっており、働き方改革法案によりさらなる受注増加を見込んでおります。このため当初の目標を超える可能性もございます。

■ **グローバル企業と業務提携予定とのことですが、オージス総研とは別でしょうか。**

はい、オージス総研様とは別の業務提携についても検討を進めております。現状、詳細をお伝えすることは難しいのですが、各種準備を進めておりますので、ご期待ください。

■ **今回の決算説明会資料の中のアンケート結果に、上場企業の約 9 割が、オフショアの見直し理由として「地政学リスク」を懸念しているということですが、御社の引き合いは増えていますでしょうか。**

昨年から、対応しきれないほど多くの引き合いをいただいております。新たなクライアント様のフィリピン開発拠点への訪問が増えています。

■ **フィリピン以外の拠点の設置もお考えでしょうか。**

フィリピン以外のアジアパシフィック地域の拠点展開についても、タイミングを見て提携から入り、M&A を含めた形で検討したく思っております。

■ **保険ナレッジプラットフォームの進捗状況と今期以降の見通しについて教えてください。**

すでに保険会社 2 社に実装されておりますが、第 4Q ではさらに 2 社追加となる予定です。また、大手保険会社様を含めてお問い合わせも増えており、進捗は計画通りとなっております。

■ **保険ナレッジプラットフォームの計上方法について教えてください。**

保険ナレッジプラットフォームも、マイティチェッカーと同様に年間契約となっており、月ごとに分割で計上される仕組みとなっております。また、その他支援ソフトの収益モデルと同様に GP75% を目標とするサブスクリプションモデルとなっております。

■ **グローバル事業で稼働率の一時的な低下があったとのことですが、現在は稼働率は上がっているのでしょうか。**

はい、オージス総研との資本業務提携の前倒しにより、リーダーを含む IT 技術者の再教育のため、一時的に稼働率が低下しましたが、現在は徐々に上がってまいりました。

■ 為替差損に関してリスクヘッジはしていないのでしょうか。

事前にクライアント様と為替水準の設定を行い、想定以上の変動が生じた場合は、為替インパクトをクライアント様と折半する覚書を締結させていただいており、このような方法でリスクヘッジを行っております。

■ AI 人材と AI 案件は増加していますか。

はい、特にグローバル案件が、先行しております。

以上